



認証番号 : 0002078



41期環境経営レポート

株式会社 リバイブ

令和7年11月15日 作成
令和7年12月3日 改訂

取組期間

令和6(2024)年8月1日～令和7(2025)年7月31日

We Revive
Goodness

目 次

環境経営方針	2
1. 事業概要	
1) 事業社名及び代表者名	3
2) 所在地	3
3) 環境保全関係の責任者連絡先	3
4) 事業活動	3
5) 認証登録の対象組織と活動	3
6) 事業内容と沿革	4
7) 事業規模	5
8) 実施体制図	5
9) 処理実績	6
10) 処理工程図	7
11) 廃棄物等処理料金	7
12) 業に関わる許認可内容	8
13) 所有設備	9
2. 環境経営目標	10
3. 環境経営計画	11-12
4. 環境経営目標の達成実績	13-16
5. 環境活動の取組結果の評価と今後の方向	17-19
6. 株式会社リバイブ受賞歴	20
7. 環境関連法規等要求事項	21
8. リバイブの環境活動およびCSR活動の推進について	22
9. 代表者による全体評価と見直し・指示、42期新基準年・目標	22-23



総合解体

- 分別解体による資源循環の促進
- 有害性物質の除去
- 持続可能な近隣環境への配慮

産業廃棄物処理

- 分別排出のサポート
- 廃棄物の収集運搬
- 自社中間処理施設からサーマルリサイクル・マテリアルリサイクルへの橋渡し

リユースの取り組み

- 活かしどりによるサルベージ材の再生
- 古材・古道具の流通
- 未利用在庫・中古資材の引き取り

環境経営方針

株式会社リバイブは、経営の根幹にある 「善・循環社会」 「自然に生かされ全生命との共存」 「人間が人間らしく生きる」ことのできる環境をつくっていくこと、地球環境の保全が経営の最重要課題であると認識し、その事業活動を通じて資源の有効活用及び環境保全の推進を目指し全従業員及び、当社で働く人々の力を結集し以下の取組みを実施いたします。

基本方針

1. 事業活動に関わる環境保全に関する法令、自治体との協定及び当社が合意した業界の規範を順守し、更に技術・経済的に可能な範囲で制定した自主規準を遵守する。
2. 事業活動の各分野において、以下の項目を重点項目として環境保全活動に取り組む。
 - ① 地球温暖化防止のため「脱炭素」に向けた再生可能エネルギーへの転換
 - ② 資源の有効活用
 - ③ 廃棄物の削減とリユース・リサイクルの推進
3. 環境経営方針達成のため、環境経営目的及び環境経営目標を設定し、この目的・目標を達成するために全従業員及び当社のために働く全ての人々をあげて環境マネジメント活動を推進する。
また、この環境経営目的及び環境経営目標を定期的に見直し、必要に応じて改訂する。
4. 全体会議や情報共有ツールを活用して、当社の従業員及び当社のために働く全ての人々への環境経営方針の理解と環境情報の周知徹底を行ない、環境保全に関する意識の向上を図る。

《法令等の順守》 業務に関する法令・条例その他協定等について順守し、管理を徹底します。

《地域環境の保全》 弊社の活動から発生する汚染等を予防し、地域との共生を目指し、美観・景観を含む地域環境保全活動に取り組みます。

《環境経営目的・目標の設定と継続的改善》 環境目的及び環境目標を設定し、実行及び見直しを行います。また、システム、パフォーマンスの継続的改善を図ります。

《資源の回収》 弊社の活動から排出される廃棄物、収集する廃棄物の中から、資源物を積極的に回収し、廃棄物の削減を行います。

《エネルギー対策の実施》 施設及び活動で使用するエネルギーを管理し、無駄な使用を抑制し、購入する製品についても出来る限り、省エネ製品を購入します。

《資源の有効利用》 限りある資源の有効利用として、出来る限り、エコ商品を購入します。

《周知と公開》 この環境方針を全社員に周知徹底し、一般へも公開します。

制定 2006年12月1日

改訂 2021年11月19日

株式会社リバイブ 代表取締役 平沼 伸基

1. 事業概要

1) 事業者名及び代表者名

■事業者名

株式会社リバイブ

■代表者名

代表取締役 平沼 伸基

2) 所在地

■本社及び弥富クリーンセンター

愛知県弥富市西中地町五右 135 番地の 2

■お問い合わせ

電話 : 0567-65-5098 FAX : 0567-65-5099

3) 環境保全関係の責任者連絡先

■環境管理責任者

安江 晶弘

■お問い合わせ

電話 : 0567-65-5098 FAX : 0567-65-5099

E-mail : info@revive.inc

ホームページ URL : <https://revive.inc/>

4) 事業活動

サイト	事業活動
① 本社等 (本社屋・倉庫・ 資材機材置場)	<ul style="list-style-type: none">・オフィス活動（施設管理業務を含む）・計画、設計に係る活動・その他の活動（技術開発、地域貢献等）
② 中間処理施設	<ul style="list-style-type: none">・産廃の収集運搬、破碎・選別等の中間処理に係る活動
③ 建設現場等 (解体・改修現場等)	<ul style="list-style-type: none">・建物及び構造物の内外装改修工事、解体撤去工事に係る活動

5) 認証登録の対象組織と活動

■本社・弥富クリーンセンター

対象活動は、【リサイクル事業】を主とする。 上記 4)



6) 事業内容と沿革

【リサイクル事業】総合解体工事・産業廃棄物収集運搬、中間処理

【リユース事業】建材・古材の買取・販売

「食農循環」「農福連携」「地域美化活動」の取り組みに関わる推進支援活動

沿革

1964年1月 名古屋市中村区畠江通1-15にて平沼在載が平沼建設として創業

1980年5月 名古屋市中村区畠江通2-26にて平沼建設工業と改称

1984年8月 資本金3,000,000円にて平沼辰雄が株式会社平沼建設工業設立

1992年2月 資本金12,000,000円に増資

1993年4月 産業廃棄物中間処理施設弥富クリーンセンター開設

1994年2月 産業廃棄物中間処理施設弥富クリーンセンターに最新焼却炉稼働

1999年8月 株式会社リバイブに社名変更

1999年11月 産業廃棄物中間処理施設弥富クリーンセンター内破碎施設開設

2002年 焼却炉閉鎖

2006年7月 愛知県弥富市西中地町五右135番地2に本社移転

2007年12月 エコアクション21認証・登録

2008年8月 移動式混合物自動選別システム(オスベル SUPEx65System)導入

2009年7月 愛知県循環型社会形成推進事業補助金交付決定を受ける(食農循環)

2012年2月 復興事業として宮城県石巻市に混合選別機1号機を設置(全5か所に設置)

2011年12月 優良産廃処理業者認定(収集運搬業・処分業 愛知県)

2013年9月 代表取締役社長に平沼伸基が就任

2016年2月 資本金20,000,000円に増資・特定建設業許可取得

4月 あいちコミュニティ財団「寄附付き商品」第1号として「まごころ解体」を登録調印

2017年11月 産廃適正処理について平沼会長が第69回愛知県表彰式にて、表彰を受ける

2019年8月 解体材・古材のリユース事業開始

2020年 Reプランディングプロジェクトにより、ロゴマーク改訂

2022年7月 BCP(事業継続計画)の一環として、防災食備蓄(三食7日間)50人分

2022年12月 太陽光余剰発電分の電力有効利用を目的とし、本社屋にV2H導入

2023年1月 電気自動車i-MiEVを1台導入、災害時非常用電源兼社用車として運用

2023年11月 社屋太陽光パネルの余剰売電有効活用の為、本社屋に蓄電池を1台導入

2025年7月 石川県産業廃棄物収集運搬業許可取得





7) 事業規模

資本金 2,000 万円

売上高 24 億 5,000 万円（令和 6 年 8 月～令和 7 年 7 月）

従業員 46 人（令和 7 年 7 月現在）

敷地面積 3,483.09 m²（本社屋・休憩室含む床面積 892.24 m²）

積替・保管 所在地：愛知県弥富市西中地町五右 135 番地 2

保管面積：174.21 m²

保管上限：196.87 m³

高さ：3m

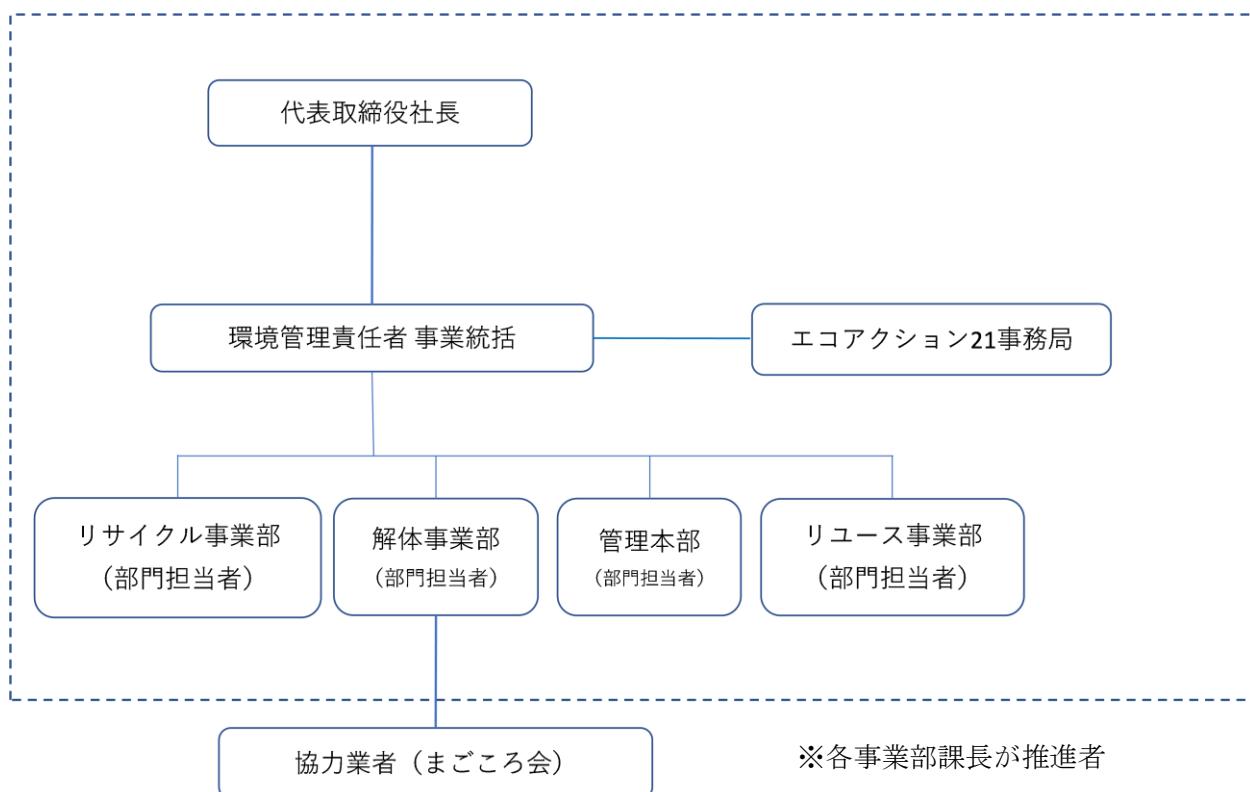
許可能力 105.7 m³/日（処理能力）

資材置き場 弥富市西中地町五右 38-1、39、119-3、120-1、121-1、125-1、

蟹江町須成西 3-78（面積 約 3,600 m²）

新工場用地 桑名市多度町猪飼（面積 約 24,000 m²）

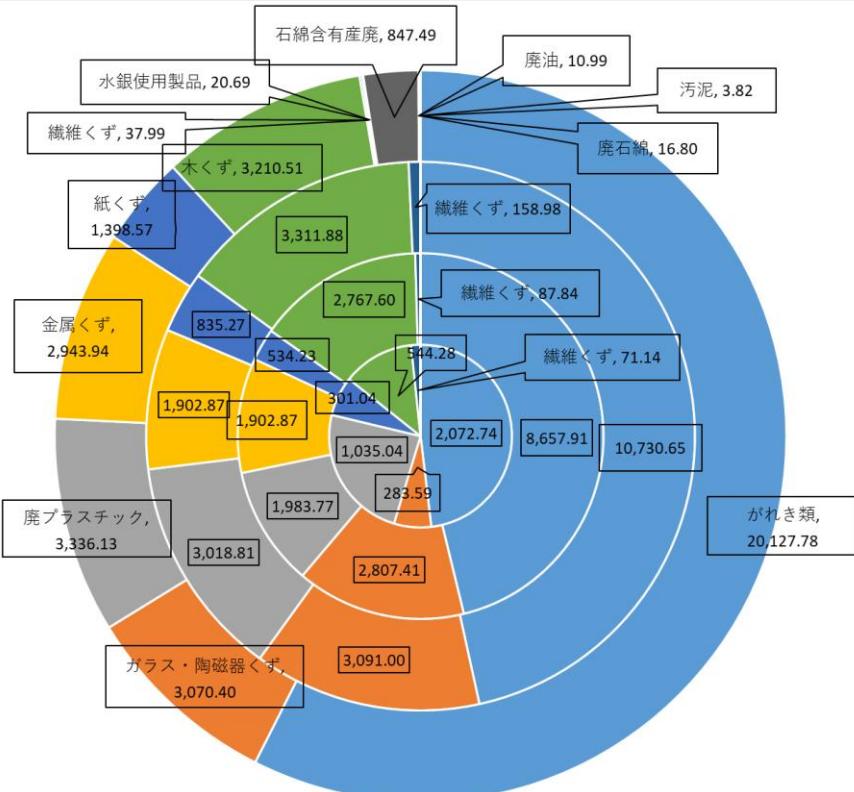
8) 実施体制図



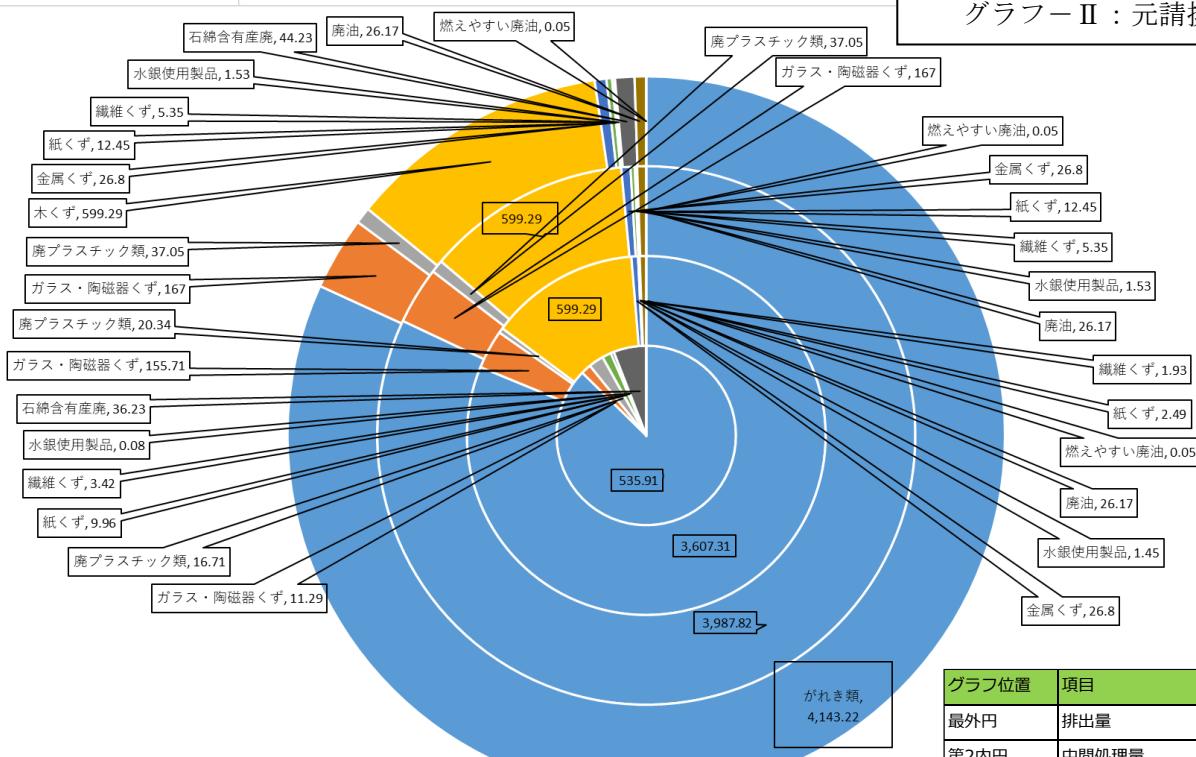
9) 処理実績 (令和 6 年 8 月～令和 7 年 7 月)

収集運搬量 35,025.11 t
中間処理量 23,049.46 t
元請排出量 5,063.14 t

グラフ I : 受託産廃数量



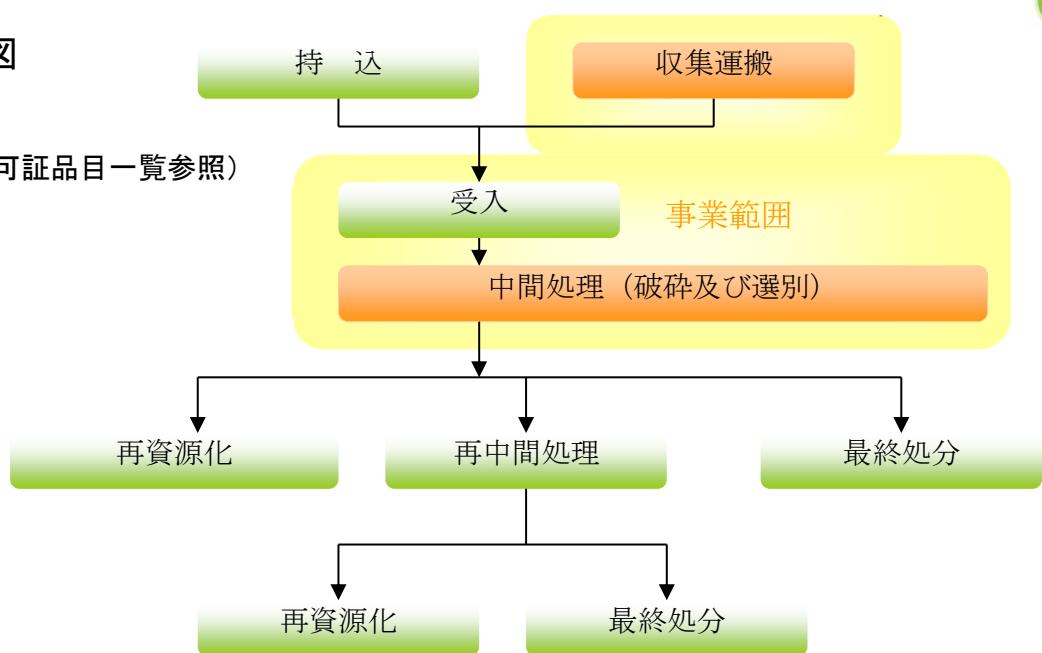
グラフ II : 元請排出産廃数量





10) 処理工程図

(取扱品目: 下表許可証品目一覧参照)



許可品目一覧表

	業の区分	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	金属くず	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	ゴムくず	ガラス・陶磁器くず	がれき類	特定有害廃石綿等
愛知県	収集運搬	●	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	●
岐阜県		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
三重県		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
滋賀県		●				●	●	●	●	●	●	●	●	●
静岡県		●				●	●	●	●	●	●	●	●	●
石川県		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
愛知県	処分					●	●	●	●	●	●	●	●	●

◎は、積み替え・保管を含む



11) 廃棄物等処理料金

主要事業である廃棄物処理料金は概ね 9,000 円/m³ですが、種類により異なりますので、詳しくはリサイクル事業部 (TEL:0567-65-5098) までご相談下さい。





12) 業に関する許認可内容

産業廃棄物収集運搬業

愛知県	許可番号 02310001615号	許可年月 令和4年2月18日	許可期限 令和10年12月15日
岐阜県	許可番号 02100001615号	優良認定 平成26年12月16日	許可年月 令和4年1月11日
		許可期限 令和9年6月10日	許可年月 令和9年6月10日
		優良認定 令和2年12月4日	許可年月 令和2年12月4日
三重県	許可番号 02400001615号	許可年月 令和7年7月14日	許可期限 令和14年6月15日
		優良認定 令和7年7月14日	許可年月 令和7年7月14日
静岡県	許可番号 02202001615号	許可年月 令和4年1月24日	許可期限 令和11年1月23日
		優良認定 令和4年5月24日	許可年月 令和4年5月24日
滋賀県	許可番号 02501001615号	許可年月 令和4年5月19日	許可期限 令和11年1月29日
		優良認定 令和4年1月30日	許可年月 令和4年1月30日
石川県	許可番号 01705001615号	許可年月 令和7年7月29日	許可期限 令和12年7月28日

特別管理産業廃棄物収集運搬業

愛知県	許可番号 02350001615号	許可年月 令和4年12月26日	許可期限 令和9年12月5日
岐阜県	許可番号 02150001615号	許可年月 令和4年12月22日	許可期限 令和9年12月1日
三重県	許可番号 02450001615号	許可年月 令和4年10月27日	許可期限 令和9年10月26日
静岡県	許可番号 02251001615号	許可年月 令和4年6月21日	許可期限 令和9年6月20日

産業廃棄物中間処理業

愛知県	許可番号 02320001615号	許可年月 令和7年7月25日	許可期限 令和14年6月17日
		優良認定 平成30年6月18日	

建設業許可 愛知県知事許可

特定	許可番号 (特-2)第31587号	許可年月 令和3年3月24日	許可期限 令和8年3月23日
種類	とび・土工／塗装／内装仕上／解体 工事業		
一般	許可番号 (般-2)第31587号	許可年月 令和3年3月24日	許可期限 令和8年3月23日
種類	土木／舗装 工事業		

古物商許可

第542661801500	交付日 平成30年6月5日
---------------	------------------

宅地建物取引資格

愛知県知事(1)第24792号	許可年月 令和3年7月6日	許可期限 令和8年7月5日
-----------------	------------------	------------------



13) 所有設備

■運搬車両の種類と台数

4t コンテナ車	4 台
4t クラム車	1 台
8t クラムコンテナ車	1 台
2t コンテナ車	2 台
1.5t 平ボディ車	3 台
4t ユニット車	3 台
8t ユニット車	2 台
8t コンテナ車	1 台
10t コンテナ車	1 台
10t ダンプ車	1 台
3t パワーゲート車	2 台



コンテナ車



ユニット車



パワーゲート車



ダンプ車



クラム車

■機械設備

破碎機	1 基
選別ライン	1 基
(以上処理能力 105.7 m³/日)	
バックホー	4 台
ホイールローダー	2 台
フォークリフト	3 台

■乗用車

営業車	14 台
(令和 7 年 7 月現在)	



破碎機



選別ライン



フォークリフト



ホイールローダー



バックホー



リフトマグネット

2. 環境経営目標

第36期（令和元年8月～令和2年7月）実績を新たな基準年とし、数値目標は同基準年対比で二酸化炭素換算総排出量の9.5%削減としました。

なお、有害化学物質については、取り扱い実績がないので、環境経営目標からは除外します。

※ 削減目標に関連する必須3項目を踏襲しつつ、負荷発生業務毎の目標を参考指標として設定します。

表－I

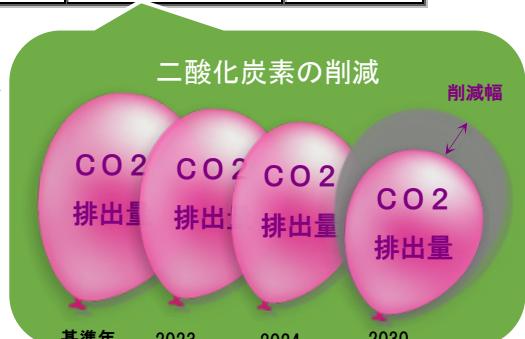
削減項目 /t /百万円	2019年度 (R1.8月～R2.7月) 新基準年	2024年度 (R6.8月～R7.7月) 9.5%削減	2030年度 (R11.8月～R12.7月) 48.5%削減	2050年度 (R31.8月～R32.7月) 100%削減	実施部門
総排出量(t-CO ₂) ※再エネによる削減 を算入済数値	519.1 t-CO ₂	469.8 t-CO ₂	267.3 t-CO ₂	0.0 t-CO ₂	全部門
収運負荷/運搬量 処理負荷/処理量 営業車負荷/売上百万 事務棟負荷/売上百万	7.17 kg-CO ₂ 7.90 kg-CO ₂ 21.5 kg-CO ₂ 7.83 kg-CO ₂	6.49 kg-CO ₂ 7.15 kg-CO ₂ 19.46 kg-CO ₂ 7.09 kg-CO ₂	3.3 kg-CO ₂ 3.0 kg-CO ₂ 10.0 kg-CO ₂ 0.0 kg-CO ₂	kg-CO ₂ kg-CO ₂ kg-CO ₂ kg-CO ₂	全部門
埋立量 /収集運搬量 埋立量 /元請現場発生量	0.118 t 0.206 t	0.106 t 0.186 t	0.07 t 0.07 t	0.07 t 0.07 t	リサイクル 事業部・解 体事業部
上水総使用量 /売上百万	0.225 m ³	0.204 m ³	0.20 m ³	0.20 m ³	全部門
再エネ利活用 による削減分	11.3 t-CO ₂ 代替率 2.14%	46.6 t-CO ₂ 代替率 9.02%	100.0 t-CO ₂ 代替率 36.8%	300.0 t-CO ₂ 代替率 100%	—

- ① CO₂ 排出量は、電気使用量、化石燃料使用量（重機用の軽油、運搬車両用軽油、営業車等のガソリンとLPGガス）の合計とし、基準年の総排出量は、太陽光発電による再生可能エネルギーの売電部分を総量から減算しています。

業務負荷毎の原単位排出量は、参考指標として掲載します。

(P6 処理実績:処理量、P13 削減目標と実績・評価参照)

- ② 埋立量は、負荷自己チェック表のシート4の集計の埋立量及び中間処理量より算出することとし、基準年の9.5%の削減を目標としました。
- ③ 水は上水使用量がそのまま公共水域へ排水されるものとして、基準年の9.5%削減を目標としました。
- ④ 上記数値目標のほか、当社は環境配慮普及活動として以下の取り組みを推進しました。
- 排出事業者への分別排出促進を進めるため、分別基準書の「分別排出の手引き」を発行、配布するとともに、基準に基づいた不適切分別情報を「イエローカード」として発行し、排出事業者による分別困難廃棄物の発生抑制取り組みを実施した。
 - グリーン購入促進のため、事務用品調達でエコ関連商品調達率50%以上を目標とした。



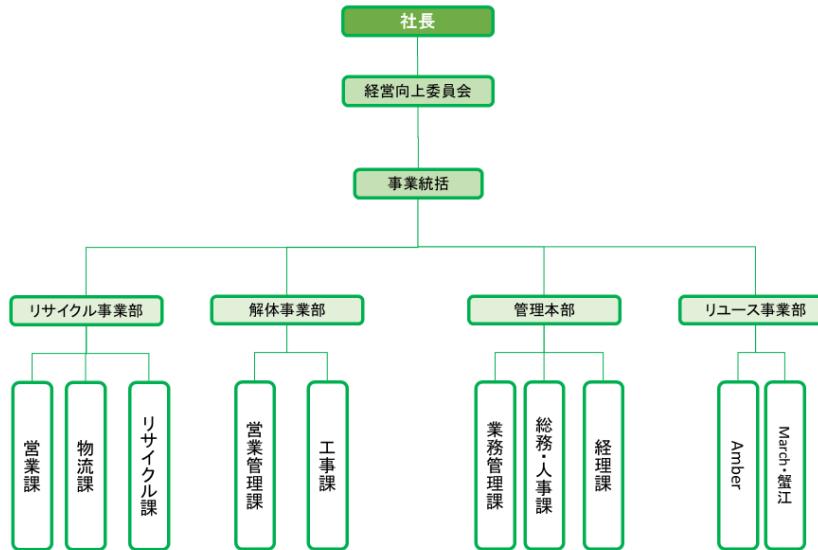
※ 2030年以降の削減目標は、技術革新の社会的普及に依り、それを積極的に取り入れることを想定した目標としています。

3. 環境経営計画

41期は、40期から引き続き4つの事業部による管理体制とし、業務進捗管理を事業統括に集約した体制を作り上げ、月例の会議にて進捗の確認と課題の洗い出しを行った。

41期の組織体制

図-I



1) 二酸化炭素排出量の削減取組み

- ①油圧・破碎設備の省エネ管理：設備点検、省エネ運転、日常点検による適正管理等
- ②節電管理の徹底：節電呼びかけ、冷暖房温度管理、スポット照明、LED 照明の継続等
- ③エコドライブの推進：車両日常点検、急発進・急加速抑制、燃費管理（月次集計・報告）
- ④アイドリングストップの励行・実践：駐停車時抑制、暖気運転抑制
- ⑤運搬車両用の化石燃料由来の排出量削減のため、適正運行管理の徹底による輸送効率の向上
- ⑥近距離移動業務用に電気自動車導入による燃料使用量の低減、近距離移動の業務を CO2 ゼロに
- ⑦余剰売電をより有効活用するため本社に蓄電池を導入し、電気自動車との 2 台体制で電気を貯め、本社使用電気由來の CO2 を削減

車両、破碎機点検表

月次点検表（営業車）		
第 41 期 2025 年 7 月		
登録番号又は車名	705	年 月 日
運行管理者名		登録管理者（運転者）印
運行管理者登録番号	00000000000000000000000000000000	運行管理者（上長）印
一ヶ月点検項目～		
項目	箇所別	点検内容
タイヤ	左 右	タイヤの状態
ブレーキ	左 右	ブレーキの状態
ギア	左 右	ギアの状態
その他	左 右	その他



V2H システム

破碎機と運搬コンペアラインの稼動実績と点検表		
月	日	運1回稼働
点検者		
確認箇所		
1. 運搬ユニットの運搬は適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 運搬車両の運転は適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 運搬車両の運転は適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 電動チートルーナー油温センサーの接続は正常か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. ハンドル内に砂が詰まらないものでないか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. ブレーキの操作感覚が正常か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. ハンドルの操作感覚が正常か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. ハンドルの操作感覚が正常か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. ハンドルの操作感覚が正常か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 蓄電池の充電状況は正常か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
運搬コンペア		
1. ベルトやチェーンの状況は正常か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 運搬車両の運転は適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 運搬車両の運転は適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



蓄電池



電気自動車 i-MiEV

2) 廃棄物最終処分量の削減取組み

- ①一般廃棄ごみの削減：廃棄ごみ（可燃ごみ、不燃ごみ）、特に不燃ごみの徹底削減
- ②産業廃棄物の排出現場での1次選別の徹底、講習会・勉強会の開催
- ③客先分別促進注意喚起通知文（イエローカード）の配布、分別排出提案の実施
- ④搬入廃棄物の分別困難物について、社内ネットを利用した情報共有
- ⑤分別基準書「分別排出の手引き」を顧客に配布し、分別排出の支援
- ⑥リサイクル品目の搬出量増加のため、処分場内での分別徹底や新規リサイクル業者の確保

分別基準書「分別の手引き」



イエローカード



3) 水使用量の削減取組み

- ①節水弁の取付け
- ②無駄の削減：節水呼びかけ、こまめな止水
- ③散水時雨水利用の促進
- ④井水使用量の管理（水量計取り付け）、揚水ポンプ定期的なメンテナンス

4) 環境配慮普及活動の促進

- ①再生可能エネルギーの活用、環境機器の普及促進
 - ・太陽光発電：本社建屋大屋根の既設に加え、おひさま自然エネルギー（株）と連携し 35kW を維持
 - ・太陽光追尾形採光灯 40W 相当、20 基
 - ・風力発電 定格 1.8kW
- ②社会貢献活動の実施および環境活動支援の推進
 - ・農福連携を視野に入れた NPO 障害者雇用創造センターとの協働による多肉植物ハウス栽培支援
 - ・地域資源を活用した水稻作等食農循環活動の推進
- ③処理場周辺及び元請現場での定期的な清掃活動、愛道路パートナーシップ活動への参加

太陽光発電パネル（屋上・壁面に設置）



太陽光集光システム「ひまわり」



清掃活動



5) グリーン購入の促進

- ①事務用品・OA 機器等における環境配慮商品（環境ラベル付製品）の選定
- ②設備機器の追加・更新時における環境配慮製品の選定

6) 解体工事における環境配慮の推進

- ①「まごころ解体」基準書において、現場周辺環境への配慮を推進、現場清掃活動実施
- ②分別困難物の発生抑制を意図した解体工法の研究（Dry Wire Sawによる Flash Cut 工法）
- ③解体現場周辺での清掃活動

4. 環境経営目標の達成実績

環境への取り組みの実施期間を、2024(R6)年8月から2025(R7)年7月の1年間として、2019(R1)年度・36期原単位を基準として、目標値との達成状況を次の表に示します。数値はCO2換算値で集計し、中間処理における負荷量は「処理量(受入産廃量比重換算値)」原単位(1t当たり)で、収集運搬における負荷量は「運搬産廃量比重換算値」原単位を採用しています。また、営業部門・事務棟(管理部門)の負荷量は、売上百万円当たりの原単位により表示しています。

削減目標と実績・評価

表一 II

削減項目 /t /百万円	2019年度 (R1.8月～R2.7月) 新基準年	2024年度 (R6.8月～R7.7月) 目標 総排出量 9.5%減	2024年度 (R6.8月～R7.7月) 実績	削減率 (%) 新基準年 対比	評価 ○△×
総排出量(t-CO2) ※再エネによる 削減を算入済数値	519.1 t-CO2	469.8 t-CO2	546.8 t-CO2	△5.3%	×
総排出量(参考)	527.3 t-CO2	477.2 t-CO2	561.4 t-CO2	—	—
収運負荷/運搬量 処理負荷/処理量 営業負荷※2/売上百万 事務棟負荷/売上百万	7.17 kg-CO2 7.90 kg-CO2 21.5 kg-CO2 7.83 kg-CO2	6.49 kg-CO2 7.15 kg-CO2 19.46 kg-CO2 7.09 kg-CO2	8.08 kg-CO2 7.52 kg-CO2 35.27 kg-CO2 6.09 kg-CO2	△12.7% 4.8% △64% 22.2%	× △ × ○
埋立量/収集運搬量 埋立量/元請現場発生量	0.118 t 0.206 t	0.106 t 0.186 t	0.123 t 0.121 t	△4.2% 41.3%	× ○
上水総使用量 /売上百万	0.225 m³	0.204 m³	0.146 m³	35.1%	○
再エネ利活用分	11.3 t-CO2 代替率 2.14%	46.6 t-CO2 代替率 9.02%	14.6 t-CO2 代替率 2.60%	—	△

* 評価欄は、削減目標値を達成した場合は ○

基準年より負荷が上回った場合は ×、

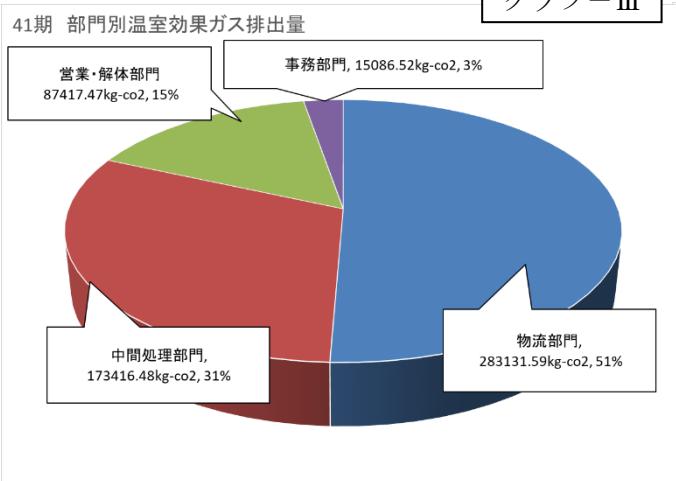
削減したが目標に満たない場合は △、と表示しています。

※1 電気使用量のCO2排出係数は、2019年度中部電力速報値0.458 kg-CO2/kWhを使用。

※2 営業負荷とは、営業車の使用したガソリンのCO2と、現場及び多度用地で使用された軽油のCO2の合計値です。

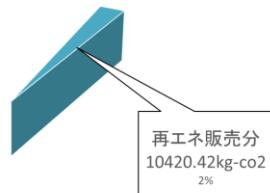
* グリーン電力・太陽光発電等再エネ採用効果…排出量 561.4 t ⇒ 546.8 t (削減量 14.6 t)

グラフーIII



グラフーIV

41期 再エネ販売分



<達成状況>

二酸化炭素排出量の削減

41期は、売上実績が対前年比18.2%の増加になり、社全体の二酸化炭素排出総量は561.34t-CO₂と前年より24.2t-CO₂の増加となりました。削減目標に対しては、40期より売電していた太陽光発電電力の利活用を引き続き促進しましたが、削減量は14.6t-CO₂（代替率2.60%）減に止まり、達成は叶いませんでした。

また、原単位あたりの二酸化炭素排出量は、主な業務部門別に運搬量・中間処理量、売上高百万円あたりの参考指標として示しました。事務部門において削減目標を達成し、収集運搬、営業部門では目標達成には届かず、中間処理部門では基準年より削減はできましたが目標数値には届きませんでした。（表-II）なお、グラフ-Vに示す様に、二酸化炭素換算排出量に対する運搬総量tあたりの原単位としては、基準年12.5t-CO₂/tに対し、16.0t-CO₂/tと増加しました。

事務部門及び営業部門の原単位排出においては、売上は好調となりましたが、依然営業車排出のCO₂量は基準年に対して64%と多く、車両台数の変化や車種の違いが数値に影響していることが考えられ、基準年の見直しが必要と考えられます。

<CO₂ 総排出量>令和6年度実績 561.4 t (基準年の 106.5 %)

廃棄物最終処分量の削減

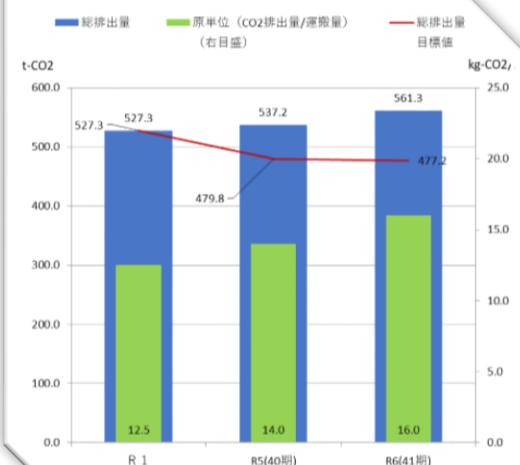
廃棄物最終処分量は、マニフェストからの換算により計測しているため、重量換算数値の大きいがれき類が半数近くを占めています（グラフI）。リサイクル施設への毎月の目標搬入台数設定を引き続き実行し、分別基準書を利用した分別提案などによりリサイクル率は前期より1.5%増の81.3%となりました。原単位埋立量は基準年に対して未達ですが、昨年の削減率（△13.6%）より9.4%の削減率向上がきました。（表-II）

水使用量の削減

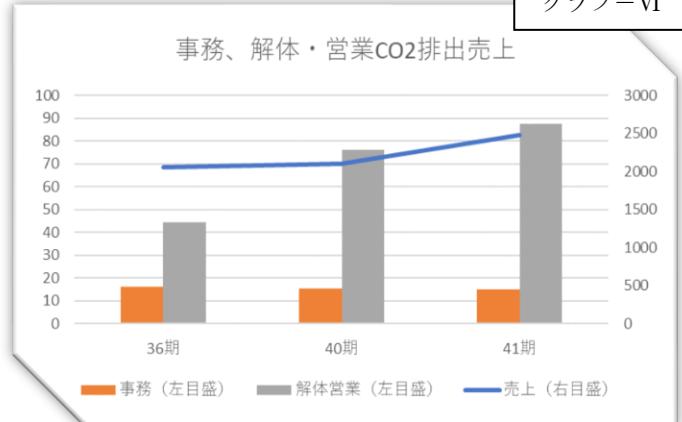
水使用原単位は、基準年に対して35.1%の減少となりましたが、使用量自体は10m³の増加であり、分母となっている売上の大幅な増加が数値改善の大きな要因となっています。

（グラフ-VII）

グラフ-V 二酸化炭素排出量



グラフ-VI

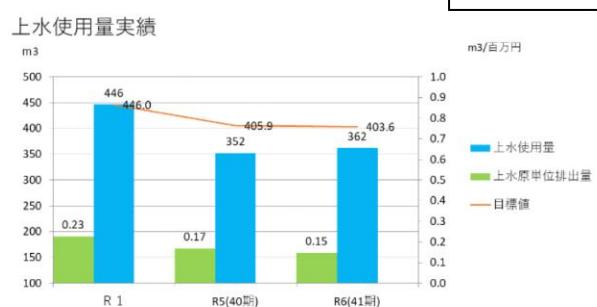


廃棄物最終処分量の削減

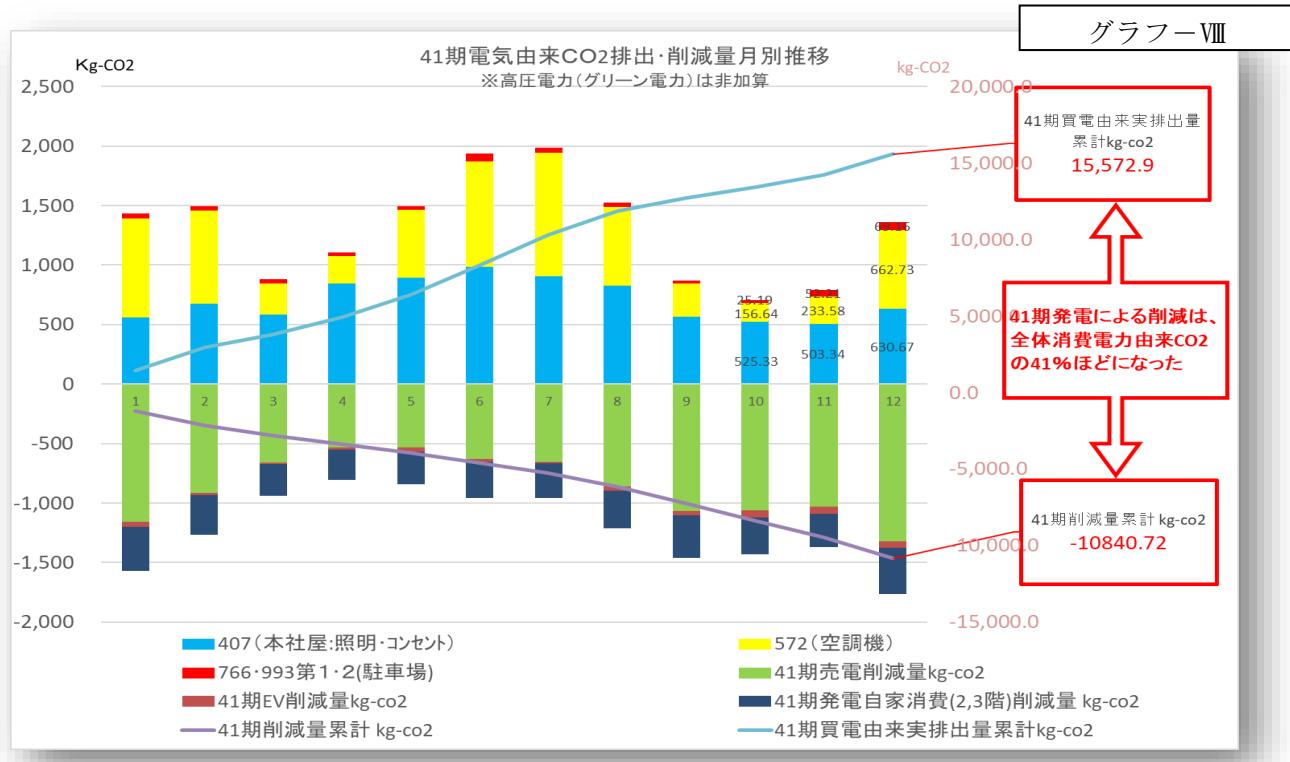
廃棄物最終処分量は、マニフェストからの換算により計測しているため、重量換算数値の大きいがれき類

が半数近くを占めています（グラフI）。リサイクル施設への毎月の目標搬入台数設定を引き続き実行し、分別基準書を利用した分別提案などによりリサイクル率は前期より1.5%増の81.3%となりました。原単位埋立量は基準年に対して未達ですが、昨年の削減率（△13.6%）より9.4%の削減率向上がきました。（表-II）

グラフ-VII



売買電量と太陽光発電に由来する CO2 実質削減量



再生可能エネルギーの活用は、おひさま自然エネルギー（株）と連携した太陽光発電パネルを含め定格容量 35kw での発電を行い、41 期は年間 31,000kWh 以上を発電したと推測しています。40 期より蓄電池の導入を行い、電気自動車との 2 台体制でより多くの発電電力を社屋電源として引き続き有効活用しております。41 期では、発電電力の利用により電気由来 CO2 を 14.6t-CO2 削減致しました。1 階他の自家消費量は、現状では全体発電量より売電量、2, 3 階電気使用量を引くことで推測している状態ですので、削減量としては正確に把握することができないため集計からは除外しております。また、中間処理施設の高圧電力も引き続き排出係数ゼロのプレミアムグリーンプラスであるため、負荷集計からは除外しております。

図一Ⅱ プレミアムグリーンプラス

プレミアムグリーンプラス

再生可能エネルギー電源と FIT 電源を調達し、
再生可能エネルギーの価値を持つ非化石証書
を組み合わせてお届けします。



再生可能エネルギー
100%の電気を使用

FIT とは？ 固定価格買取制度(FIT)によって電気事業者に買い取られた再生可能エネルギー。FIT 電気の CO2 排出量は、火力発電なども含めた全国平均の電気の CO2 排出量として扱われます。非化石化証書とセットで再エネとして評価されます。

※3 環境価値の由来となった再生可能エネルギー電源の発電方法や所在地などの属性情報を明らかにした非化石証書。この非化石証書を活用した電気を小売電気事業者が販売した場合、その電気は再生可能エネルギー由来として扱われ、RE100 を宣言する企業・団体の取組にも活用できます。

再エネ電源比率
+FIT 電源比率
100%
調整後排出係数: 0.000 kg-CO2/kWh^{※2} (予定)

● 再生可能エネルギー+FIT電気
● その他^{※1}



※1「その他」

他社から調達した電力については、以下の方法により電源構成の仕分けをしています。

- ① 旧一般電気事業者の不特定の発電所から継続的に卸売りを受けている電気(常時バックアップ)については、各社の該当年度の電源構成に基づき仕分けしています。
- ② 他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとします。

※2 プレミアムグリーンプラスは、非化石証書(※3)の使用により、実質的に再生可能エネルギーによる電気としての価値を有しています。

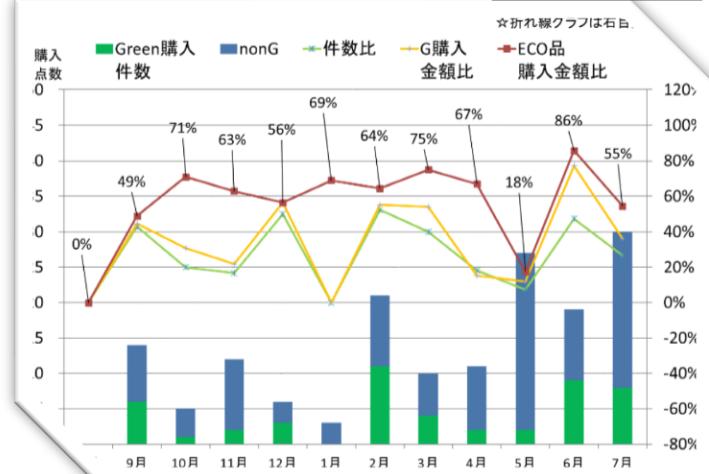
本プランの CO2 排出係数(調整後排出係数)を 0.000kg-CO2/kWh としています。

グリーン購入の促進

グリーン購入対象用品の購入は、既にコピー紙においてリサイクルコピー一ペーパー R100 白色度 80%への切り替えを完了しており、他の用品についてもグリーン調達マークの付いた商品を積極的に選択しています。

事務用品について 41 期は購入件数の 49% と昨年より 3% 増加し、金額ベースでも 60% と目標の 50% を達成することができました。

グラフーIX



表一 III

(株)リバイブ 事務部門におけるグリーン調達実績

期	月	ASKUL調達品		nonG	グリーン購入法適合商品				エコマーク商品				GPNデータベース掲載商品				何れかに該当する商品商品			
		購入点数	購入金額		Green購入件数	件数比	同左購入金額	G購入金額比	購入件数	同左比	同左購入金額	同左比	購入件数	同左比	同左購入金額	同左比	購入件数	同左比	同左購入金額	ECO品購入金額比
		年	月																	
2024年8月	41 8月	0	0	0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
2024年9月	41 9月	14	36,647	8	6	43%	16,314	45%	1	7%	292	1%	6	43%	12,914	35%	7	50%	17,912	49%
2024年10月	41 10月	5	21,642	4	1	20%	6,660	31%	0	0%	0	0%	4	80%	15,362	71%	4	80%	15,362	71%
2024年11月	41 11月	12	71,474	10	2	17%	15,615	22%	0	0%	0	0%	6	50%	44,928	63%	6	50%	44,928	63%
2024年12月	41 12月	6	41,361	3	3	50%	23,335	56%	0	0%	0	0%	3	50%	23,335	56%	3	50%	23,335	56%
2025年1月	41 1月	3	16,174	3	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	67%	11,152	69%	2	67%	11,152	69%
2025年2月	41 2月	21	57,322	10	11	52%	31,646	55%	4	19%	2,380	4%	11	52%	35,629	62%	13	62%	36,907	64%
2025年3月	41 3月	10	31,715	6	4	40%	17,147	54%	2	20%	6,087	19%	7	70%	23,769	75%	7	70%	23,769	75%
2025年4月	41 4月	11	34,139	9	2	18%	5,206	15%	0	0%	0	0%	6	55%	22,859	67%	6	55%	22,859	67%
2025年5月	41 5月	27	41,992	25	2	7%	5,031	12%	1	4%	1,551	4%	4	15%	7,377	18%	4	15%	7,377	18%
2025年6月	41 6月	19	56,036	10	9	47%	43,210	77%	2	11%	13,829	25%	11	58%	47,949	86%	12	63%	48,078	86%
2025年7月	41 7月	30	113,642	22	8	27%	41,123	36%	1	3%	920	1%	12	40%	60,259	53%	13	43%	61,980	55%
39期	39 期	156	558,635	106	50	32%	335,018	60%	9	6%	33,710	6%	64	41%	373,311	67%	74	47%	401,281	72%
40期	40 期	175	561,468	118	57	33%	215,398	38%	15	9%	21,877	4%	67	38%	304,426	54%	81	46%	340,807	61%
41期	41 期	158	522,144	110	48	30%	166,698	32%	11	7%	25,059	5%	72	46%	305,533	59%	77	49%	313,659	60%



アスクル専用マーク
・グリーン購入法リスト
・エコマーク商品リスト
・GPN(グリーン購入ネットワーク)
これら何れかに登録されている商品



5. 環境活動の取組み結果の評価と今後の方向

二酸化炭素排出量の削減

1) 二酸化炭素の排出量は、36期：2019(R1)年8月から2020(R2)年7月を新たな基準年として、37期より業務部門による負荷源毎の原単位（産廃運搬量tあたりのCO₂排出量、中間処理産廃量tあたりのCO₂排出量、売上100万円あたりCO₂排出量）、39期からは参考数値として使用燃料量L毎の原単位を示し削減に取り組みました。結果としてはCO₂総排出量が目標値には届かず、前年40期よりCO₂排出量は24.3t-CO₂の増加となりました。原因としては、40期では能登半島の震災による公費解体に参加しており、現地への移動による廃棄物収集を伴わない移動が多く、使用燃料の増加や収集負荷原単位の増加が起きております。一方で売り上げ数値が好調であったため、売上を分母とする原単位数値では昨年対比で数値の改善が見られ、事務棟負荷では目標値の達成ができました。しかし、目標に対しては未達の項目が多く、根本的な原因として基準年との事業形態や規模、設備の大きな差が目標達成の大きな枷となっていると考えられます。また、目標原単位の設定方法においても現状とかみ合わなくなってきており、こちらの見直しも必要と考えられます。引き続きCO₂排出を抑えて企業活動ができるよう進めてまいりますが、来期からは基準年と設定目標を見直し、新しい目標数値の元環境経営を進めてまいります。

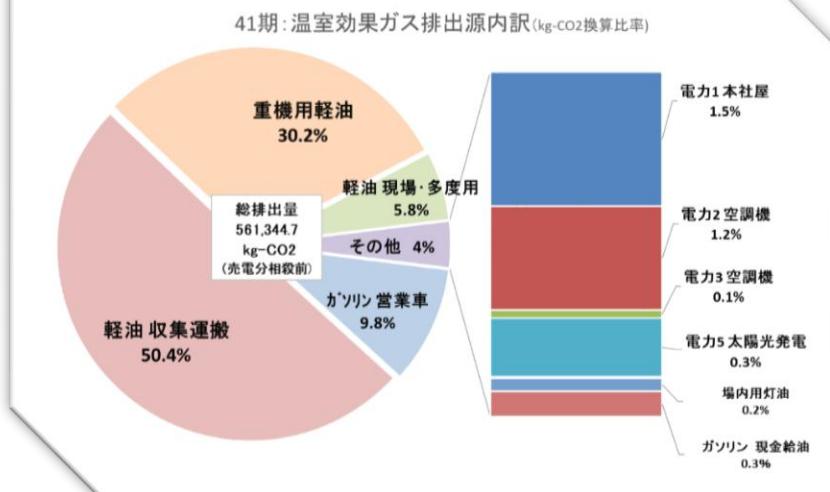
また、余剰電力の自家消費を推進するため、39期に導入したV2H（電気自動車EVおよびPHEV等と建物側負荷系統とで、電力の充放電をする設備）および、電気自動車(i-MiEV)と、40期より導入した蓄電池をもちいて再生可能エネルギーの活用を最大限図り、事務棟の負荷低減において一定の効果を得ております。

2) 温室効果ガス排出負荷源

の1/3を占める中間処理場燃料（重機用軽油）低減のために作業効率改善を続けており、処理負荷における原単位は減少しております。また来期も今の活動を継続して行っていきます。しかし、基準年より燃料使用量は減少しているものの、分母の中間処理量の大幅低減もあり原単位としてみると相対的に燃料使用量が多い状態となっており、こちらも基準年の見直しが必要と考えられます。収集運搬車両燃料におきましても、エコドライブ・効率的な配車、車両点検票による整備はもちろん、アイドリングストップ励行などによりCO₂削減をより一層進めてまいります。



グラフ-X40期 負荷源別排出量内訳



- 3) 36期に立ち上げた「解体材・古材のリユース事業」において、この分野を主管する別会社の支援及び協業し、引き続き解体前の建屋や顧客の不要在庫品から建材・古材として再利用(リユース)できるものを集め、発生廃棄物の減量を進めています。また、古建材としての新しい価値を付加し、ライフサイクル延長させることで処分に係るCO₂排出量の低減を目指してまいります。
- 4) 二酸化炭素の排出量は、36期：2019(R1)年8月から2020(R2)年7月を新たな基準年として、39期からは指標値として売上毎の原単位を示し、削減に取り組みましたが、例えば部門を超えた車両の使用、水道・電気の部門共有部分の区分け等、部門別負荷量を定期的に把握することが困難なものもあり、集計の速度が思うように早まらなかつたことから、個々の従業員の業務に関わる排出削減努力（車両・重機の日常点検と給油時燃費チェック）は継続しつつ、社として総排出量の削減に比重を置いた取り組みの評価を行うこととしました。また、来期からは基準年の見直しを行い、これらの問題の解決を図っていきます。

再生可能エネルギーの創出・利活用

- 1) グラフ-XIで、「中間処理」施設の高圧電力については年間を通じてほぼ一定ですが、2023年8月より再エネ賦課金の負担などによる電気料金の改定により料金が例年よりも高くなっています。また、処理場の高圧電力は出光興産の「プレミアムグリーンプラス」であり排出係数ゼロの電力にて代替しております。引き続きCO₂ゼロを維持するため、料金プランは「プレミアムグリーンプラス」を継続していきます。

グラフ-XI中間処理場高圧電力月別推移



グリーン購入の促進

- 1) 41期のグリーン購入促進では、引き続き管理本部（42期より総務部）で調達している事務用品を対象として集計しています。社内システム活用によりペーパーレス化を進め、表-IIIに示した様に購入点数は前期よりも少なく抑えることができました。全体購入数に対するグリーン購入の割合に関しては昨年を上回る数値となり、金額割合に関しては1%の微減となりましたが半分以上の割合を維持することができました。今後は、これまでグリーン購入以外で購入していた事務用品などについてもグリーン購入表示物品への切り替えを推進し、購入数割合でも半分以上の割合となるよう促進していきます。

廃棄物最終処分量の削減

1) 41期では、分別基準書を利用した現場や中間処理前の搬入廃棄物における分別提案と、搬入廃棄物の中からリサイクルできる品目を増やすための徹底分別、リサイクル2次処理先への搬出数量目標設定を行い、前年より1.5%のリサイクル率上昇効果が得られました。今後も引き続き分別徹底をすすめ、新たな搬出先開拓も含めた最終処分量低減を進めてまいります。

水使用量の削減

1) 水用途としては、中間処理施設内での産廃の防塵・湿潤化に井水を使用しております。井水管理の水量メーターによる使用量データの収集を行っており、月一回の使用量報告による使いすぎのチェックを引き続き行っています。上水道に関しては、40期より使用量増加が見られる事から、水道施設の更新や節水活動の励行による使用量の低減を進めてまいります。

解体工事における環境配慮

- 1) 受注件数全体では、前年比で1.5%の増加となりました。受注案件数の内元請工事が占める比率は、全体に対して14.6%であり、40期の9.8%から増加し、金額比でも全体の15.7%と40期の14.8%から共に増加となりました。
- 2) 38期より編成した自前の解体工事部隊を「解体事業部工事課」として編成し、自社重機・装備等を現場に持ち込んで工事を担当しております。41期では人員も増え、事業活動の拡大により今後もCO₂排出量の増加が見込まれますが、元請案件では下請け業者へ発注する案件もあり、サプライチェーンを通じたCO₂の全体把握は難しく、引き続き把握可能な自社重機および車両のCO₂排出量の削減に努めます。元請現場最終処分量の低減においては、現場での徹底した分別解体により90%以上のリサイクル率を達成しており、今後も高い数値を維持してまいります。

表-IV 工事種別内訳

41期工事種別	元請件数	下請件数	元請 件数比	元請 金額比
解体工事	40	46	5.8%	12.3%
内装解体工事	10	260	1.5%	0.8%
外構工事	8	18	1.2%	1.5%
撤去工事	11	89	1.6%	0.5%
研り工事	6	48	0.9%	0.1%
残地物処分	7	6	1.0%	0.3%
その他工事	13	71	1.9%	0.2%
追加工事	4	29	0.6%	0.1%
改修工事	1	16	0.1%	0.0%
常用工事	0	2	0.0%	0.0%
合計	100	585	14.6%	15.7%



6. 株式会社リバイブ 受賞経歴

<2007年>

- ・株式会社日東建設 安全協力賞

<2013年>

- ・中小企業家同友会全国協議会 CO2削減賞

<2018年>

- ・中小企業家同友会全国協議会 同友エコ奨励賞
- ・公益社団法人全国産業資源循環連合会 優良事業所表彰

<2021年>

- ・中小企業家同友会全国協議会 環境経営委員長賞

<2022年>

- ・中小企業家同友会全国協議会 同友エコ奨励賞

<2023年>

- ・中小企業家同友会全国協議会 同友エコ奨励賞

<2024年>

- ・中小企業家同友会全国協議会 同友エコ奨励賞

<2025年>

- ・村本建設株式会社名古屋安全衛生協力会 安全優良事業場賞

7. 環境関連法規等要求事項

環境関連法令等	法の適用条件	遵守評価（41期）			
		10月	1月	4月	7月
環境基本法	事業者責務規定	○	○	○	○
大気汚染防止法	粉じん発生施設（破碎機）に関する規定	○	○	○	○
悪臭防止法	対象となる悪臭物質の有無	○	○	○	○
騒音規制法	処理場設備の騒音に関する規定	○	○	○	○
振動規制法	処理場設備の振動に関する規定	○	○	○	○
県民の生活環境の保全等に関する条例施行規則	処理場内使用の小口径井戸に関する規定	○	○	○	○
浄化槽法	浄化槽の点検に関する規定	○	○	○	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）	廃掃法各法規の遵守	○	○	○	○
廃廃棄物の適正な処理の促進に関する条例（愛知県条例）	施設確認等県条例の遵守	○	○	○	○
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）	事務所内業務用エアコンに関する規定	○	○	○	○
高圧ガス保安法	高圧ガスに関する規定	○	○	○	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）	分別解体、再資源化等に関する規定	○	○	○	○
消防法	消防訓練、消火器点検に関する規定	○	○	○	○
国等による環境物品の調達推進に関する法律（グリーン購入法）	事業者はグリーン購入に努める	○	○	○	○
県民の生活環境の保全等に関する条例	社用車による騒音やアイドリングストップに関する規定	○	○	○	○

・環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局より違反等の指摘もありませんでした。

8. リバイブの環境活動およびCSR活動の推進について

- 1) 38期に始まったリバイブ農園とNPO「障害者雇用創造センター」の協働は、B型施設「フレーベル」開所と多肉植物の栽培ハウス運営をベースとして、愛西・弥富地域の農業者や福祉施設、地域住民とのネットワークとして(仮称)アワファームの会(JoinOurFarm net)の設立準備へと進み、「農福連携」をキーワードとして障がい者を始めとし、地域の高齢者・子育て世代を視野に入れた「集える空間づくり」を目指した活動を現在も続けております。また、社としてもJOFnet会員との個別のイベント協力を通して、その活動を支援します。
- 2) 41期においても、引き続き愛知県の道路清掃美化活動(愛・道路パートナーシップ)の活動を継続しております。年4回の計画で社屋周辺環境の美化に努めてまいります。
- 3) 社屋に備蓄しております防災食の賞味期限が近付いた物の入れ替えと共に、入れ替えた防災食を、支援業者を通じて社会福祉法人愛知県母子寡婦福祉連合会へ寄付致しました。

9. 代表者による全体評価と見直し・指示

項目	見直し・指示日:2025年7月31日	
	変更の有無	指示
環境経営方針	無	継続推進
環境経営目標	有	42期より基準年及び目標の見直し
環境経営計画	無	継続推進
実施体制	無	継続推進

◇ 全体評価 ◇

今期では震災復興工事の公費解体に参加し、またその後の一般解体にも参加するべく石川県の産業廃棄物収集運搬業許可を追加で取得いたしました。その結果売上上昇に成功しましたが、その分現地への移動によって発生するCO2量増加により総排出CO2量が基準年度以降最高の数値となりました。

41期までの環境経営目標では36期(2019年8月～2020年7月)を基準年として設定し、目標数値に対して各環境負荷低減を図ってまいりましたが、42期CO2量のように設定目標数値との開きが大きい部分もあり、達成がかなわない年度が続いておりました。

そのため、月1回開催の41期の問題解決方法検討や現在の実施状況を共有するミーティングの中で、推進員より現在の状態として基準年より「車両台数・種類」「従業員数」「産廃処理量」が変化しており、基準年及び目標設定見直しの必要性があるのではという意見が以前より上がっていました。そこで、基準年がすでに6年前であることも踏まえて、より現状に近い年度との比較や、よりわかりやすい目標数値の設定が必要であると判断しました。

42期では次ページの通り基準年の見直しや目標設定の見直しを行います。また、新たなる目標を掲げつてもさらなる「CO2」「水」「埋立量」の削減施策を実行し、目標達成に邁進してまいります。

代表取締役 平沼 伸基

42期 新基準年・目標

新基準年：40期 2023年8月～2024年7月

目標項目	単位	40期（基準年）	42期目標	43期目標	44期目標
		2023年8月～2024年7月	2025年8月～2026年7月 削減/上昇率 0.5%	2026年8月～2027年7月 削減/上昇率 1.5%	2027年8月～2028年7月 削減/上昇率 3.0%
CO2	t-CO2	533.92	531.25	525.91	517.90
上水使用量	m3	352.00	350.24	346.72	341.44
埋立量削減	t	5133.88	5108.21	5056.87	4979.86
全体売上 /全体CO2	百万円/t-CO2	3.93	3.95	3.98	4.04
全体売上 /上水使用量	百万円/m3	5.96	5.98	6.04	6.13
最終処分量 /中間処理量	%	20.19	20.09	19.88	19.58
元請最終処分量 /元請全体処理量	%	10.56	10.51	10.40	10.24

※電気使用量のCO2排出係数は、

- ①三河の里コミュニティパワー2023年度CO2排出係数（調整後排出係数） 0.291kg-CO2/kWh
 - ②出光興産（株）プレミアムグリーンプラス調整後排出係数 0t-CO2/kWh
- を使用した。

※環境経営計画の変更は無し。

私たちの環境および CSR の取組みは、
当社ホームページ 及び SNS にて随時公開しております。是非ご覧下さい。

※リバイブで運営中の
SNS(フェイスブック/ツイッター/インスタグラム/LINE/Youtube)へは、
以下のリンク先または右記 QR コードのリンク先より、ご確認いただけま
す。
<http://www.revive.co.jp/magokoro/sns/>



〒498-0001 愛知県弥富市西中地町五右 135 番地2
TEL 0567-65-5098(代表) FAX 0567-65-5099
企業サイト : <https://revive.inc/>
まごころ解体 : <http://www.revive.co.jp/magokoro/>
E-mail : info@revive.inc

